

令和 6 年度 多文化 Opinion Exchange 実施報告書

外国にルーツを持つ子どもの居場所づくり

実施概要

主 催：一般財団法人 自治体国際化協会
日 時：令和 7 年 1 月 22 日（水）13:30～16:00
形 式：オンライン（Zoom Webinar）
参加者：221 名

プログラム

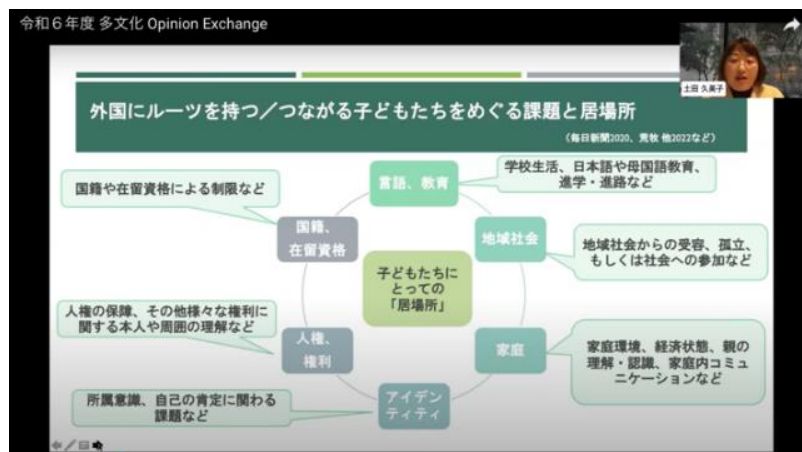
時間	内容
13:30～13:35	開会挨拶 （一財）自治体国際化協会 理事 小池 潔
13:35～13:50	基調講演 駒澤大学 文学部社会学科 准教授 土田 久美子 氏
13:50～15:00	事例発表 彦根市役所人権政策課 ポルトガル語通訳 奥村 ルシア 氏 （一社）ひょうごラテンコミュニティ 代表 大城 ロクサナ 氏 （大阪市）小学校 教授 山本 昌彦 氏 （一社）清真の木 代表理事 林 リダ 氏
15:00～15:05	休憩
15:05～15:50	パネルディスカッション 進行：土田 久美子 氏 パネリスト：上記 4 名
15:50～16:00	質疑応答、閉会

■ 基調講演

土田氏からは、外国にルーツを持つ子どもたちの課題や、その居場所づくりの重要性についてご講演いただきました。

出入国在留管理庁によると、2024 年 6 月末時点で、日本に暮らす 0～19 歳の外国籍児童・若者は約 44 万人にのぼり、外国籍人口の約 12%を占めています。これらの子どもたちは、親の出身国と日本を行き来しながら育つ中で、家庭内でのコミュニケーションやアイデンティティの確立に悩むことが多く、自分のルーツや文化を肯定的に受け入れることが難しくなっています。

そのため、子どもが自分の文化的背景を尊重され、安心して過ごせる「居場所」が非常に重要です。居場所は、悩みを共有したり、異なる文化を持つ子どもや大人と交流したり、進学や将来について考える「セーフスペース」として機能し、問題解決の糸口となる大切な役割を果たしています。



■ 事例発表

彦根市人権政策課 ポルトガル語通訳 奥村ルシア氏

滋賀県彦根市では、日本語指導を必要とする外国籍児童生徒が 124 人、日本語指導を必要とする日本籍児童生徒が 27 人います（2024 年 5 月現在）。人権政策課は、これらの子どもたちとその保護者のニーズに応じ、長期休暇中の子どもが孤立しないよう毎年夏休みと冬休みに「子ども多文化クラブ」を実施しています。このクラブでは、宿題のサポートや市内工場の見学、料理教室や遊びを通じて、子どもたちが共に学び、様々な文化を体験できます。

さらに、2004 年から、ブラジルにルーツを持つ小学生を対象にポルトガル語の母語教室も開催されています。ルシア氏は、「母語は、子どもたちが自己表現を豊かにし、自分のルーツに誇りを持つために大切なものであり、将来に向けて自信を持って社会に参加するための力を育む基盤になる。」と母語の重要性について強調しました。

（一社）ひょうごラテンコミュニティ 代表 大城ロクサナ氏

ペルー出身のロクサナ氏は、来日当初、言葉の壁や子育てに関する困難に直面し、さらに阪神淡路大震災の影響も受け、非常に大変な経験をしました。こうした経験をもとに、2000 年に「ひょうごラテンコミュニティ」を設立し、全国のスペイン語圏出身者への情報発信や支援活動を行っています。

特に、子どもたちを対象とする「スペイン語母語教室」では、これまでに約 200 人が参加しています。「母語を学ぶことで親子間のコミュニケーションが円滑になり、家庭内での絆が深まる」とロクサナ氏は述べています。また、毎年開催されるペルー祭りやクリスマ

スイメントなどでは、子どもたちと地域社会とのつながりを強化しています。

「自分の子どもだけではなく、すべての子どもたちが立派な大人になり、幸せになれるように」と語るロクサナ氏の思いがとても印象的でした。

（大阪市）公立小学校教諭 山本昌彦氏

大阪市の小学校で教諭として勤務する山本氏は、多文化教育に積極的に力を入れています。市内の多くの学校では、国際クラブを設置しており、異文化理解や日本語支援を通じて、外国籍児童が学校生活に適応しやすくなるような取り組みが進められています。しかし、国際クラブがない学校もあり、その場合、言語や文化の違いから児童が孤立しやすいという課題があります。山本氏は、すべての教員や学校スタッフが多文化共生の意識を持ち、個別の支援を行うことの重要性を強調しました。

また、自らの家庭生活にも触れ、フィリピン出身の妻と子を持つ父親として、日本語支援の大切さについてもエピソードを交えながら語り、「親同士の情報交換や教育ネットワークの構築が、子どもたちの成長に大きな影響を与える。」と説明しました。

（一社）清真の木 代表理事 林リダ氏

リダ氏は、パキスタン人の父と台湾人の母を持ち、日本で生まれ育ったムスリム女性で、教育者としても豊かな経験を持っています。

彼女は、ムスリムの子どもたちが学校で直面するいじめ問題や、親が学校とのコミュニケーションに苦勞する課題に取り組むため、2024 年に「清真の木」を設立し、神奈川県を中心にムスリムの子どもたちをサポートしています。例えば、修学旅行に着想を得た親子キャンプを開催し、子どもたちと保護者が日本の学校文化について理解を深める機会を提供しています。

「日本で育つムスリムが、支援されるだけの存在ではなく、社会に貢献できる人材になるように」というリダ氏の思いが強く伝わってきました。

■ パネルディスカッション

事例発表の後、土田氏のファシリテーションのもと、パネリストたちは参加者の質問に答えながら、外国にルーツを持つ子どもの居場所づくりに関する様々な課題と解決策について議論を交わしました。

居場所づくりの最初のステップとして、子どもたちの母国語で挨拶することや、教室に多国籍の国旗を飾ることで、多様性を尊重し、安心感を与える環境を作ることが提案されました。

また、SNS の活用とネットワーク作りについても議論が行われ、保護者や地域住民、教育機関との連携が居場所づくりを支えるための重要な要素であると述べられました。さら

に、地域の国際協会や大学生、教育関係者が協力によるスタッフ、ボランティア確保の重要性のほか、居住地域が散在している場合でも、学校内外で徐々にコミュニティを広げていくことが大切だという意見も出ました。子どもの居場所づくりには、教育現場だけでなく、地域社会全体が協力し合って支える姿勢が不可欠である点に、パネリスト全員が強く共感しました。



■ 実施結果

今回の「多文化 Opinion Exchange」を通じて、参加者は多文化共生を推進するために外国人住民が抱えるニーズを学び、特に外国にルーツを持つ子どもたちへの支援の重要性について理解を深めることができました。

参加者からは、「子どもの居場所、アイデンティティ、言語、文化について多くの気づきがあった」「居場所づくりの大切さと、どのようにその子どもたちに接すべきかを学ぶことができ、非常に勉強になった」「子どもに関心を持ち、その気持ちを言動で伝えるのが重要だ」という話が印象的で、今後の活動を行うときにも心に留めておきたい」など、前向きな感想が寄せられました。

クレア多文化共生部は、これからも地域における多文化共生の促進に貢献する取り組みを進めてまいります。